

経済・金融概況

[英国]

1. 概況

英国経済の減速感が強まっている。6月23日に実施された国民投票でEUからの離脱が選択されてから1ヵ月余りが過ぎたが、消費者・企業マインドが急速に悪化しており、年後半以降、景気が軟化する公算が大きくなっている。

このような中、イングランド銀行（英中銀、BOE）は8月4日の金融政策委員会において、政策金利の25ベーシスポイント（bps）引下げと1,700億ポンド規模の追加緩和策の導入を決定した。主要ポイントは、①政策金利の0.5%から0.25%への引き下げ、②金融機関への新たな資金供給の枠組み（Term Funding Scheme、TFS、1,000億ポンド規模）の導入、③国債購入枠の拡大（3,750億ポンドから4,350億ポンドへと600億ポンド増額）④100億ポンド規模の社債購入、である。利下げは2009年3月以来で、全会一致で決定された。なおTFSについては、利下げの効果を実体経済により確実に波及させることを目的としている。低金利環境下での政策金利の更なる引き下げは、利ざや縮小が金融機関の貸し渋り等を生じさせるリスクがある。BOEによれば銀行の市場における資金調達コストは最低100bpsとなっているが、TFSでは金融機関がBOEから政策金利もしくはそれに近い低金利で借入をできるようにすることで、金融機関の利ざや縮小を抑え、企業・家計に対する融資や金利引き下げの促進を目指している。

また委員会後の声明文では、今後発表される経済指標で景気の悪化が確認されれば、年内にも再度利下げが行われる可能性が示唆された。ただし、金利は「ゼロに近いがゼロ以上」とし、カーニー総裁も記者会見で、取りうる緩和策は他にもあるとして、マイナス金利導入を否定した。

金融市場はBOEの今回の追加緩和を概ね歓迎しているが、金融政策のみによる景気浮揚効果は限定的との声も多く、財政出動等による政府の景気対策の必要性が指摘されている。このため、例年11月下旬～12月初旬に発表される秋の予算編成方針が注目されている。

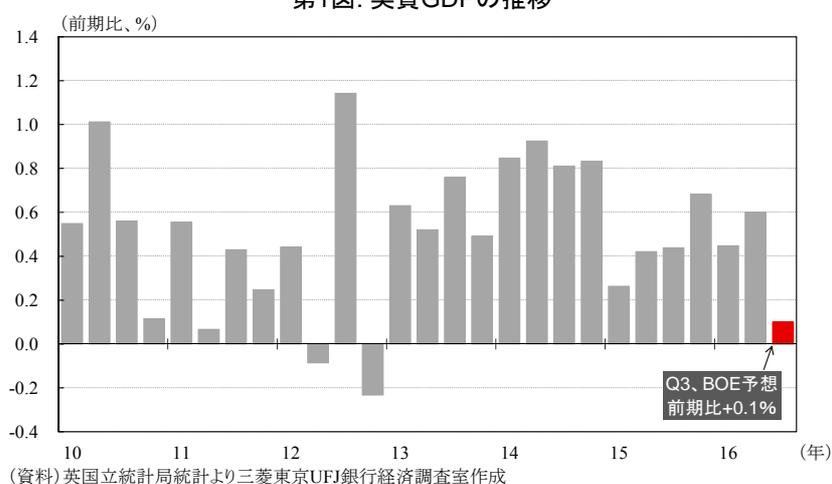
2. GDP

第2四半期の実質GDP成長率は前期比+0.6%（速報値）となり、前期の同+0.4%から加速した（第1図）。業種別にみると、サービス業は2四半期連続で減速したが、同+0.5%と底堅い伸びとなった。鉱工業が同+2.1%と強い伸びを示した一方、建設業については同▲0.4%となり、2四半期連続でマイナスの伸びとなった。国民投票を前にした不透明感の高まりの影響が心配されていたが、サービス業と製造業の底堅さが下支えしたといえる。

しかし、年後半以降の景気は、軟化する公算が大きい。国民投票以降、先行き不透明感を受けて消費者マインドは大幅に悪化した。住宅市場では新規購入問い合わせ件数が急減

しており、住宅価格の上昇鈍化リスクが高まっていることも、消費者心理を下押しすると考えられる。また 7 月のサービス業と製造業の購買担当者指数 (PMI) はいずれも企業活動の拡大・縮小の節目となる 50 を割り込んだ。企業投資については既に投票前から手控え感が出てきていたが、今後この動きが加速することが懸念される。BOE の最新のインフレ報告書では、今後の見通しについて、第 3 四半期に実質 GDP 成長率は前期比+0.1% に減速した後、景気後退には陥らないものの、成長は停滞するとの見通しが示された。来年以降は追加緩和の効果により景気は緩やかに回復に向かうとしたが、2017 年の実質 GDP 成長率見通しは前回 5 月予想の前年比+2.3%から同+0.8%に、2018 年は同+2.3%から同+1.8%にそれぞれ引き下げられた。

第1図: 実質GDPの推移



3. 生産

7月の製造業 PMI は 48.2 となり、前月の 52.4 から大幅に低下した。活動の拡大・縮小の分岐点である 50 を下回るのは 2013 年来初めてである。内訳を見ると、輸出受注はポンド安等に支えられ小幅増となったが、国内受注の落ち込みにより、新規受注全体では 3 年 5 ヶ月ぶりに縮小した。

4. 雇用、消費、消費者心理

3~5 月期の雇用者数は 3,170.5 万人と過去最高水準まで増加した。5 月の失業率は 4.9% となり、2005 年以来初めて 5% を下回った (第 2 図)。ただし、人材紹介業者等の業界団体である英採用・雇用連盟の 6 月の調査では、新規雇用のうち、正社員の数 が 2012 年 9 月以来初めて減少に転じており、国民投票前から採用の手控えが始まったことが示された。また、PMI の雇用指数では、7 月は製造・サービス・建設業全てにおいて雇用の減少が示された。BOE の最新の予測では、失業率は現在の 4.9% から 2018 年には 5.6% まで上昇するとしている。

6 月の小売売上は前月比 ▲0.9% となった。これは 4・5 月の強めの伸び (それぞれ同+

1.8%、同+0.9%)からの反動や、天候不順により夏物衣料の売れ行きが不調となったことが主因と見られるが、消費は先行き、低迷が見込まれる。7月の消費者信頼感指数は▲9.2となり、前月の▲1.2から大幅に低下した(第3図)。1ヵ月の下落幅としては1991年以来最大であり、長期平均も若干下回った。内訳をみると、景気見通しが大幅に悪化したほか、ポンド急落を受けて、インフレ期待が急上昇した。今後ポンド下落の影響を受けた輸入インフレによる購買力低下が見込まれ、消費者マインドの一段の悪化が懸念される。

第2図: 失業率と平均賃金の推移



(資料) 英国国立統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図: 消費者信頼感指数の推移

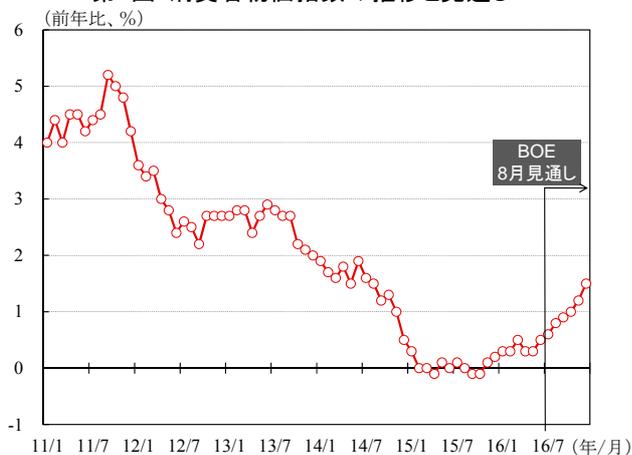


(資料) 欧州委員会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

5. 物価

6月の消費者物価指数は前年比+0.5%となり、前月の同+0.3%から加速した(第4図)。国民投票後、ポンドは対ドルで約▲10%、対ユーロでも約▲9%下落しており(第5図)、今後、輸入物価の上昇がインフレ率を押し上げると見込まれる。BOEは8月のインフレ報告書でインフレ見通しを上方修正し、2016年末には同+1.5%、2017年後半にはBOEのインフレ目標である同+2.0%を超え、2018年後半には2.4%に達すると予想した。

第4図: 消費者物価指数の推移と見通し



(資料) 英中銀統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図: 為替レートの推移



(資料) Macrobondより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

英国主要経済指標

①年、四半期

		13	14	15	2015/Q2	Q3	Q4	2016/Q1	Q2
実質GDP成長率*		1.9	3.1	2.2	0.4 2.3	0.4 2.0	0.7 1.8	0.4 2.0	0.6 2.2
実質企業投資					0.5 3.2	1.6 6.2	▲ 2.2 1.9	▲ 0.6 ▲ 0.8	- -
					0.7 1.5	0.1 1.4	▲ 0.3 0.9	▲ 0.2 0.3	- -
鉱工業生産*	製造業	▲ 0.7	1.5	1.3	▲ 0.5 ▲ 0.1	▲ 0.4 ▲ 0.8	0.2 ▲ 0.9	▲ 0.2 ▲ 1.0	- -
	製造業 消費者	▲ 2.0 ▲ 10.1	7.2 4.4	0.0 3.1	1.3 4.4	▲ 1.1 2.1	▲ 5.5 1.8	▲ 6.0 2.0	▲ 2.2 ▲ 0.7
信頼感指数*									
小売売上数量*		1.3	3.9	4.3	0.8 4.1	1.0 4.7	1.0 3.4	1.2 4.1	1.6 4.9
失業者数 (失業保険ベース)*		(千人) 1,421.8	1,037.1	794.1	794.1 ▲ 3.4	785.0 ▲ 1.2	775.4 ▲ 1.2	733.4 ▲ 5.4	754.8 2.9
失業率*	失業保険基準(%)	4.3	3.0	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2
	ILO基準(%)	7.6	6.2	5.4	5.6	5.3	5.1	5.1	-
平均賃金収入* (ボーナス含む)		(前年比、%) 1.2	1.2	2.4	2.4	3.0	1.9	2.0	-
生産者価格	工業品産出価格	1.3	▲ 0.0	▲ 1.7	0.3 ▲ 1.6	▲ 0.5 ▲ 1.8	▲ 0.6 ▲ 1.5	▲ 0.2 ▲ 1.0	0.8 ▲ 0.5
	原燃料投入価格	1.2	1.5	0.0	0.2 ▲ 12.0	▲ 5.0 ▲ 13.6	▲ 1.8 ▲ 12.0	▲ 1.2 ▲ 7.6	4.1 ▲ 4.1
小売物価	消費者物価(CPI)	2.6	2.4	1.0	0.6 0.0	0.1 0.0	0.1 0.1	▲ 0.5 0.4	0.6 0.4
	総合指数(RPI)	3.0	2.4	1.0	258.5 1.0	259.3 0.9	260.0 1.0	260.0 1.4	262.2 1.4
	住宅ローン金利を除く(RPIX)	3.1	2.4	1.0	0.8 1.0	0.4 1.0	0.2 1.1	0.0 1.4	0.9 1.6
住宅価格	(HBOS, Halifax index)	4.6	8.8	8.9	3.3 9.6	1.8 8.6	1.8 9.5	2.9 10.1	1.2 8.4
財輸出金額	世界計(百万ポンド)	303,147	292,894	284,855	74,209	70,129	69,017	69,949	-
	(前年比、%)	0.5	▲ 3.4	▲ 2.7	1.0	▲ 3.0	▲ 6.7	▲ 2.2	-
財輸入金額	対EU28カ国(百万ポンド)	151,256	145,472	133,524	33,983	33,458	32,605	33,623	-
	(前年比、%)	0.4	▲ 3.8	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 6.4	▲ 7.9	0.4	-
財貿易収支	世界計(百万ポンド)	423,811	415,469	411,186	100,498	101,967	103,428	104,254	-
	(前年比、%)	2.7	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 1.0	-
経常収支*	対EU28カ国(百万ポンド)	220,664	224,734	222,992	54,788	55,005	56,822	57,166	-
	(前年比、%)	5.6	1.8	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 0.2	1.4	-
財貿易収支	世界計(百万ポンド)	▲ 120,664	▲ 122,575	▲ 126,331	▲ 26,289	▲ 31,838	▲ 34,411	▲ 34,305	-
	対EU28カ国(百万ポンド)	▲ 69,408	▲ 79,262	▲ 89,468	▲ 20,805	▲ 21,547	▲ 24,217	▲ 23,543	-
通貨供給量*	M4 : (前年比、%)	0.2	▲ 1.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	0.3	1.5	3.5
公共部門所要借入額(PSNCR)	(百万ポンド)	16,528	23,095	9,473	13,080	16,884	9,473	17,706	14,855
外貨準備(金を除く)	(10億米ドル)	92.4	95.7	119.0	110.7	118.9	119.0	125.2	128.7
政策金利	(%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
ユーロ・ポンド金利(3ヵ月物)	(%)	0.51	0.54	0.57	0.57	0.58	0.58	0.59	0.58
国債利回り(10年物)	(%)	2.36	2.53	1.83	1.87	1.94	1.88	1.54	1.50
米ドル/ポンド為替相場		1.565	1.648	1.528	1.532	1.549	1.517	1.431	1.435
ポンド/ユーロ為替相場		0.849	0.806	0.726	0.722	0.718	0.722	0.771	0.787
円/ポンド為替相場		152.58	174.33	184.92	185.95	189.18	184.10	164.84	154.77
ポンド実効相場**		81.44	86.98	91.43	91.22	92.87	92.14	86.99	85.48

(注)特記なき限り上段は前期比、下段は前年比。外貨準備、通貨供給量については月末値、金利はレボ金利が期末値、
 その他が期中平均値。*印は季調値。失業率=失業者数/自営を含む就業者数。

信頼感指数については、欧州委員会発表。** 2005年=100

(資料) 英国立統計局 他

英国主要経済指標

②月次

		2015/12	2016/01	2	3	4	5	6	7	
実質GDP成長率*		データは四半期のみ								
		▲ 1.1	0.8	▲ 0.2	0.5	2.1	▲ 0.5	-	-	
鉱工業生産*		▲ 0.2	0.7	0.1	0.1	2.2	1.4	-	-	
	製造業	▲ 0.3	0.6	▲ 0.9	0.2	2.4	▲ 0.5	-	-	
信頼感指数*	製造業	▲ 1.4	0.0	▲ 1.4	▲ 1.5	1.5	1.7	-	-	
	消費者	▲ 7.4	▲ 4.9	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 1.4	1.3	▲ 2.6	
小売売上数量*		4.1	3.8	1.1	1.0	0.8	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 9.2	
		▲ 1.3	2.1	▲ 0.5	▲ 0.5	1.8	0.9	▲ 0.9	-	
		2.3	5.2	4.1	3.2	4.9	5.7	4.3	-	
失業者数 (千人)		763.1	734.7	725.4	740.1	746.5	758.7	759.1	-	
(失業保険へ入る) *		(前月比、%)	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 1.3	2.0	0.9	1.6	0.1	
失業率*		(失業保険基準、%)	2.2	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	
		(ILO基準、%)	5.1	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	-	
平均賃金収入*		(前年比、%)	1.6	2.7	1.3	2.0	2.6	2.1	-	
(ボーナス含む)		(3ヵ月平均前年同期比、%)	1.9	2.2	1.9	2.0	2.0	2.3	-	
生産者価格	工業品産出価格	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.4	0.3	0.2	0.2	-	
		▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.4	-	
	原燃料投入価格	▲ 0.3	▲ 1.3	0.4	1.7	0.8	2.2	1.8	-	
		▲ 10.4	▲ 8.2	▲ 8.0	▲ 6.6	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 0.5	-	
物価	消費者物価(CPI)	0.1	▲ 0.8	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	-	
		0.2	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	-	
	総合指数(RPI)	0.3	▲ 0.7	0.5	0.4	0.1	0.3	0.4	-	
		1.2	1.3	1.3	1.6	1.3	1.4	1.6	-	
		0.3	▲ 0.7	0.5	0.4	0.1	0.3	0.4	-	
		1.3	1.4	1.4	1.6	1.4	1.5	1.7	-	
住宅価格		2.0	1.7	▲ 1.5	2.2	▲ 0.8	0.9	1.3	-	
		(HBOS, Halifax index)	9.5	9.7	9.7	10.0	9.2	9.2	8.4	
財輸出入額	世界計 (百万ポンド)	22,689	22,994	23,116	23,839	25,779	23,669	-	-	
	(前年比、%)	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 1.8	0.1	5.2	▲ 4.1	-	-	
	対EU28カ国 (百万ポンド)	10,605	10,917	11,179	11,527	11,744	11,446	-	-	
		(前年比、%)	▲ 9.9	▲ 2.7	▲ 0.3	4.3	6.0	0.7	-	
財輸入金額	世界計 (百万ポンド)	33,063	34,350	34,742	35,162	35,193	33,548	-	-	
	(前年比、%)	▲ 12.2	▲ 2.6	3.0	▲ 3.1	4.5	2.8	-	-	
	対EU28カ国 (百万ポンド)	17,904	17,916	19,465	19,785	18,639	18,759	-	-	
		(前年比、%)	▲ 6.6	▲ 2.1	6.6	▲ 0.2	5.0	5.8	-	
財貿易収支		世界計 (百万ポンド)	▲ 10,374	▲ 11,356	▲ 11,626	▲ 11,323	▲ 9,414	▲ 9,879	-	
		対EU28カ国 (百万ポンド)	▲ 7,299	▲ 6,999	▲ 8,286	▲ 8,258	▲ 6,895	▲ 7,313	-	
経常収支*		(百万ポンド)	データは四半期のみ							
通貨供給量*		M4 : (前年比、%)	0.3	0.9	2.1	1.5	0.9	1.8	3.5	
公共部門所要借入額 (PSNCR)		(百万ポンド)	9,473.0	▲ 23,988.0	742	17,706	▲ 3,482	4,688	14,855	
外貨準備(金を除く)		(10億米ドル)	119.0	122.0	120.7	125.2	129.9	126.6	128.7	
政策金利		(%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
ユーロ・ポンド金利(3ヵ月)		(%)	0.58	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.51	
国債利回り(10年物)		(%)	1.87	1.74	1.43	1.47	1.61	1.57	1.31	
米ドル/ポンド為替相場			1.498	1.440	1.430	1.424	1.431	1.453	1.421	
ポンド/ユーロ為替相場			0.727	0.754	0.776	0.782	0.792	0.778	0.791	
円/ポンド為替相場			182.09	170.30	163.84	160.82	156.81	158.26	149.44	
ポンド実効相場**			91.53	88.65	86.72	85.72	84.88	86.64	84.90	

(注) 特記なき限り上段は前月比、下段は前年比。

*印は季調値。失業率=失業者数/自営を含む就業者数。信頼感指数については欧州委員会発表。

** 2005年=100 外貨準備、通貨供給量については月末値、金利はレボ金利が月末値、その他は期中平均値。

(資料) 英国立統計局 他

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 ダーベル 暁子 akiko.darvell@uk.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。